

【副作用救済給付用】

障害児養育年金 請求の手引き

書類の書き方やご不明な点は、下記の救済制度相談窓口までお問い合わせください。

独立行政法人 医薬品医療機器総合機構
副作用被害救済制度相談窓口

お問い合わせ先：0120-149-931



独立行政法人 医薬品医療機器総合機構

障害児養育年金について

昭和 55 年 5 月 1 日（再生医療等製品は、平成 26 年 11 月 25 日）以降に医薬品等を適正に使用したにもかかわらず発生した副作用によるものとみられる疾病（以下、「副作用による疾病」とします）で、次表に掲げる程度の障害の状態にある 18 歳未満の方（以下、「障害児」とします）を養育する方が請求できます（18 歳以上の方は、「障害年金」を請求できます）。

なお、障害の状態とは、症状が固定し治療の効果が期待できない状態、又は症状が固定しないまま初診日から 1 年 6 か月を経過した後の状態をいいます。

請求手続

「請求書」に必要事項を記入のうえ、「診断書」等を添え、郵送にてご提出ください。（書類の受付窓口は設置していないため、必ず郵便等で送付してください。）

請求期限

請求の期限はありません。

提出書類

☐ 「障害児養育年金請求書」（様式 9）

☐ 「障害年金・障害児養育年金診断書」（様式 7 の (1) ～ (7) 障害の種類により選択）

（【A】副作用発症時の状態についての診断書、【B】その後の経過及び現在の障害状態についての診断書、それぞれ 1 通）

▶ 視覚障害用（様式 7 の (1) ）

▶ 聴力・平衡機能、そしゃく・嚥下機能、音声又は言語機能障害用（様式 7 の (2) ）

▶ 運動・感覚障害用（様式 7 の (3) ）

▶ 肝臓・腎臓・血液・造血器障害用（様式 7 の (4) ）

▶ 遷延性脳障害用／精神障害用（様式 7 の (5) ）

▶ 呼吸器疾患の障害用（様式 7 の (6) ）

▶ その他の障害用（様式 7 の (7) ）

☐ 「投薬・使用証明書」（様式 3）

（一般用医薬品等を処方せんなしで薬局等で購入した場合は「販売証明書」（様式 4）と「一般用医薬品 服薬状況説明書」）

☐ 次に該当する場合は、記載のある書類

▶ 請求者が障害児の父、母、養父又は養母であり、障害児と別居している場合又は請求者が障害児の父、母、養父又は養母以外の人である場合

「戸籍謄本」等と「健康保険等の被保険者証」写し等

▶ 副作用の原因と疑われる医薬品等が院外処方箋による医薬品等の場合

「お薬手帳」写し又は「薬剤情報提供文書（薬局で渡されるお薬の説明書）」写し

PMDA ホームページから様式をダウンロードし入力することで書類を作成することができます。是非ご活用ください。

副作用救済 請求書類 で 検索 してください。

障害の程度

等級	障 害 の 状 態
1級	1. 次に掲げる視覚障害 イ. 両眼の視力がそれぞれ0.03以下のもの ロ. 一眼の視力が0.04、他眼の視力が手動弁以下のもの ハ. ゴールドマン型視野計による測定の結果、両眼のⅠ／四視標による周辺視野角度の和がそれぞれ80度以下かつⅠ／二視標による両眼中心視野角度が28度以下のもの ニ. 自動視野計による測定の結果、両眼開放視認点数が70点以下かつ両眼中心視野視認点数が20点以下のもの
	2. 両耳の聴力レベルが100デシベル以上のもの
	3. 両上肢の機能に著しい障害を有するもの
	4. 両下肢の機能に著しい障害を有するもの
	5. 体幹の機能に座っていることができない程度又は立ち上がるこのできない程度の障害を有するもの
	6. 前各号に掲げるもののほか、身体の機能の障害又は長期にわたる安静を必要とする病状が前各号と同程度以上と認められる状態であって、日常生活の用を弁ずることを不能ならしめる程度のもの
	7. 精神の障害であって、前各号と同程度以上と認められる程度のもの
	8. 身体の機能の障害若しくは病状又は精神の障害が重複する場合であって、その状態が前各号と同程度以上と認められる程度のもの
2級	1. 次に掲げる視覚障害 イ. 両眼の視力がそれぞれ0.07以下のもの ロ. 一眼の視力が0.08、他眼の視力が手動弁以下のもの ハ. ゴールドマン型視野計による測定の結果、両眼のⅠ／四視標による周辺視野角度の和がそれぞれ80度以下かつⅠ／二視標による両眼中心視野角度が56度以下のもの ニ. 自動視野計による測定の結果、両眼開放視認点数が70点以下かつ両眼中心視野視認点数が40点以下のもの
	2. 両耳の聴力レベルが90デシベル以上のもの
	3. 平衡機能に著しい障害を有するもの
	4. 咀嚼の機能を欠くもの
	5. 音声又は言語機能に著しい障害を有するもの
	6. 一上肢の機能に著しい障害を有するもの
	7. 一下肢の機能に著しい障害を有するもの
	8. 体幹の機能に歩くことができない程度の障害を有するもの
	9. 前各号に掲げるもののほか、身体の機能の障害又は長期にわたる安静を必要とする病状が前各号と同程度以上と認められる状態であって、日常生活が著しい制限を受けるか、又は日常生活に著しい制限を加えることを必要とする程度のもの
	10. 精神の障害であって、前各号と同程度以上と認められる程度のもの
	11. 身体の機能の障害若しくは病状又は精神の障害が重複する場合であって、その状態が前各号と同程度以上と認められる程度のもの

※視力の測定は、万国式試視力表によるものとし、屈折異常があるものについては、矯正視力によって測定します。

※上記の障害の程度を具体的に説明すると

☐ 1 級

身体の機能の障害または長期にわたる安静を必要とする病状が日常生活の用を弁ずることを不能ならしめる程度のもの。この日常生活の用を弁ずることを不能ならしめる程度とは、他人の介助を受けなければほとんど自分の用を弁ずることができない程度のもの。

例えば、身のまわりのことはかろうじてできるが、それ以上の活動はできないもの又は行ってはいけないもの、すなわち、病院内の生活でいえば、活動の範囲がおおむねベッド周辺に限られるものであり、家庭内の生活でいえば、活動の範囲がおおむね就床室内に限られるもの。

□2 級

身体の機能の障害又は長期にわたる安静を必要とする病状が、日常生活が著しい制限を受けるか又は日常生活に著しい制限を加えることを必要とする程度のもの。この日常生活が著しい制限を受けるか又は日常生活に著しい制限を加えることを必要とする程度とは、必ずしも他人の助けを借りる必要はないが、日常生活は極めて困難で、労働により収入を得ることができない程度のもの。

例えば、家庭内の極めて温和な活動（軽食作り、下着程度の洗濯等）はできるが、それ以上の活動はできないもの又は行ってはいけないもの、すなわち、病院内の生活でいえば、活動の範囲がおおむね病棟内に限られるものであり、家庭内の生活でいえば、活動の範囲がおおむね家屋内に限られるもの。

提出にあたっての注意事項・補足説明

□全般的事項

- ▶ 書類は返却いたしませんのでコピーをお取りください。
- ▶ 電子媒体を提出の場合は、可能な限り CD または DVD での提出をお願いします。

□「障害児養育年金請求書」

- ▶ 請求者が「障害年金・障害児養育年金診断書」などを参照のうえ、記入してください。

□「障害年金・障害児養育年金診断書」

- ▶ 【A】について、副作用発症時の医療機関で作成をお願いしてください。
- ▶ 【B】について、現在の障害の状態を診断できる医療機関で作成をお願いしてください。また、提出にあたっては、PMDAへの提出日から直近3か月以内の診断書としてください。障害の状況の測定日（直近3か月以内）の記入もれがないかお確かめください。
- ▶ 【A】【B】について、複数の医療機関にかかられた場合は、それぞれの医療機関の診断書が必要です。
- ▶ 【A】【B】の医療機関が同一である場合は、1通の診断書に「副作用発症時の状態」、「その後の経過及び現在の障害の状態」の記入をお願いしてください。

□「投薬・使用証明書」

- ▶ 「障害年金・障害児養育年金診断書」【A】を作成する医師以外の医師によって投薬・使用（処方せん の交付を含む）された場合に必要です。その医薬品等を投薬・使用した医療機関に作成をお願いしてください。
- ▶ 投薬・使用した医療機関と副作用発症時の状態を診断した医療機関が同一である場合は、提出は不要です。
- ▶ 副作用による疾病の発症当時、複数の医療機関で医薬品等を投薬・使用されていた場合、それぞれの医療機関の「投薬・使用証明書」が必要です。

- ▶「投薬・使用証明書」の作成にあたっては、記入いただく医療機関の方に、副作用の原因と疑われる医薬品等のみならず、同時期に投薬・使用された全ての医薬品等を「投薬・使用証明書」に記入していただくようお願いしてください。
- ▶予防接種を受けて「投薬・使用証明書」を作成いただく場合は、必ず予診票の写しをお受け取りいただき、ご提出ください。

□「販売証明書」「一般用医薬品 服薬状況説明書」

- ▶薬局、ドラッグストア等で購入した一般用医薬品等（市販薬、処方せんなしで購入できる医薬品）を使用した場合に必要です。
- ▶「販売証明書」は、その一般用医薬品等を購入した薬局、ドラッグストア等に作成をお願いしてください。
- ▶「一般用医薬品 服薬状況説明書」は、請求者が服薬状況を分かる範囲で記入してください。

□障害の原因となった疾病について、既にPMDAから救済給付の支給の決定があった場合

- ▶「投薬・使用証明書」、「販売証明書」、「一般用医薬品 服薬状況説明書」及び「障害年金・障害児養育年金診断書」【A】の提出は不要です。

□「戸籍謄本」等と「健康保険等の被保険者証」写し等（それぞれ1部）

- ▶請求者が障害児を養育していることを確認するために必要となります。

□「お薬手帳」写し又は「薬剤情報提供文書（薬局で渡されるお薬の説明書）」写し

- ▶原因とみられる医薬品等が院外処方箋の場合は、ご提出ください。

□その他

- ▶障害の状態が変わったことにより、障害児養育年金の額の改定を請求する方は、PMDAまでご連絡ください。
- ▶障害児の「住民票」については、その一部の情報についてPMDAにて住民基本台帳上の情報から確認しますので、原則ご提出不要です。ただし、世帯住民票に記載されている方を特定する必要があるような場合は「世帯住民票」をご提出いただく場合もございます。

決定・支給

- ▶PMDAは、厚生労働大臣へ請求に係る障害が医薬品等の副作用によるものであるか否かなどについて判定の申出を行い、その判定結果をもとに支給の可否を決定し、「決定通知書」として書面で通知します。
- ▶障害児養育年金の支給は、請求者本人名義の口座に振り込みます。「決定通知書」に同封する「受給者銀行口座届」により届け出ていただきます。

給付額

- ▶障害児の障害の状態により等級が決定されます。
- ▶請求が受理された翌月分から支給されます。

1 級	年額 952,800 円（月額 79,400 円）
2 級	年額 762,000 円（月額 63,500 円）

※R7.4.1 現在

その他

- ▶障害児養育年金を受ける権利は、譲り渡したり、担保に供したり、又は差し押さえたりすることはできません。
- ▶支給された障害児養育年金は、課税の対象とはなりません。
- ▶決定内容に不服がある場合には、厚生労働大臣に対し、審査を申し立てることができます。また、申立てにより意見陳述をすることができます。
- ▶請求者又は障害児がお亡くなりになった場合は、PMDAまでご連絡ください。請求者や振込口座の変更等、別途手続きが必要となります。

提出先

独立行政法人医薬品医療機器総合機構（PMDA）

健康被害救済部給付課 副作用給付第一係

〒100-0013 東京都千代田区霞が関 3-3-2 新霞が関ビル

T E L 0120-149-931（初回請求の方はこちらの救済制度相談窓口へご相談ください）

03-3506-9413 受付時間 月曜日から金曜日（祝日、年末年始を除く）

9 時 30 分～12 時、13 時～17 時

※必ず郵送等で提出してください。

救済制度について

PMDA ホームページで救済制度の仕組み、請求手続、請求書類ダウンロード等のご案内をしています。

詳しくは [副作用 救済](#) または [PMDA](#) で [検索](#) してください。

具体例

※個々の事例により必要書類が異なる場合がありますので、詳細については前記の内容をご確認ください。

障害年金・障害児養育年金を請求する場合の必要書類

①【障害年金・障害児養育年金診断書】

下記AとB、2通の診断書が必要です
ただし、AとBが同じ病院の場合、1通の診断書にまとめられます



A. 副作用発症時、初診の病院用の書類

B. 副作用の症状を現在診てもらっている病院の書類
(測定日から3ヵ月以内まで有効)

②【投薬・使用証明書】

副作用が出る前に
薬を処方されていたクリニック・病院用の書類
(①のA・Bとは 別の病院 で薬が処方されていた場合のみ)



③【販売証明書】

市販薬を買ったドラッグストア用の書類
(ドラッグストアなどで買った
市販薬を服用した場合のみ)



病院やドラッグストアで

書類を書いてもらったら

④【障害年金請求書・障害児養育年金請求書】

患者様が作成する書類です。
病院やドラッグストアの書類を参考に記入してください。
書き方がわからない等がありましたら、救済制度相談窓口までお問い合わせください。
救済制度相談窓口フリーダイヤル：0120-149-931

書類が準備できたら、添付資料を全て揃えて郵送してください。



【書類の提出先】

〒100-0013 東京都千代田区霞が関3-3-2 新霞が関ビル
独立行政法人 医薬品医療機器総合機構
健康被害救済部給付課 副作用給付第一係
電話番号：03-3506-9413
受付時間 月曜日から金曜日（祝日、年末年始を除く）
9時30分～12時、13時から17時